

であり、同期間における全国の月平均値0.40倍を下回っている。(基準：全国平均より低下していること)

また、当地域の最近6か月間における常用有効求職者数(以下「有効求職者数」という。)の月平均値は、17,787人である。(基準：おおむね2,000人以上)

ハ 地域雇用開発のための助成、援助等の措置の必要性

以上のとおり、当地域は、雇用状況が悪化している地域であり、地域内に居住する求職者に関し、地域雇用開発促進法(昭和62年法律第23号。以下「法」という。)第18条に定める地域雇用開発のための助成、援助等の措置を講ずることが必要であると認められる。

また、本地域の重要な産業である半導体や輸送用機械器具製造業、一般機械器具、金属製品、精密機械器具製造業等において、生産拠点の海外移転等、経済の国際化の影響等を受けているなかで、比較的小物の加工を得意としている機械、加工、制御機械設計等の技術を活かし、今後成長が期待される産業分野に関する新製品開発に積極的に取り組んでいくためには、新事業展開に必要な技能を有する高度技能労働者がますます必要とされていることから法第17条に定める地域雇用開発のための助成、援助等の措置を講ずることが必要であると認められる。

2 労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項

熊本労働局調べによると平成8年度に0.51倍だった有効求人倍率が、景気の低迷により、平成10年度には0.32倍まで落ち込んだ。平成12年度にはIT関連産業等の求人増加により0.47倍まで持ち直したが、直近6月の月平均値では、0.36倍となっておりここに来て、再び厳しさが増している。これは、当地域の常用有効求人件数(以下「有効求人件数」という。)が平成8年度の月平均値6,041件に対し、直近6月の月平均値で6,356件とほぼ横ばいの状況ながら、有効求職者数は、平成8年度の月平均値11,945人から直近6月の月平均値で17,787人と大幅に増加していることによる。

また、平成8年度に48,755人であった離職者(雇用保険資格喪失者)は、平成12年度には、52,222人に増加しており、厳しい状況が続いている。

平成11年総務庁統計局事業所・企業統計調査によると事業所数についても平成8年度の40,717か所(県全体87,789か所)から平成11年度には、38,804か所(県全体83,999か所)と4.7%(県全体4.3%)の減少となっており、新たな雇用機会の創出も低調な地域であるといえる。

熊本労働局調べによる有効求職者の年齢別内訳は、平成12年度の実績で見ると、45歳以上の有効求職者数が76,171人(全年齢175,675人)と全年齢の43.4%を占め、その有効求人倍率は0.17倍となっており中高年